



三校名师 司法考试
www.sanxiaomingshi.com

2010年 国家司法考试 必读法条与真题演练

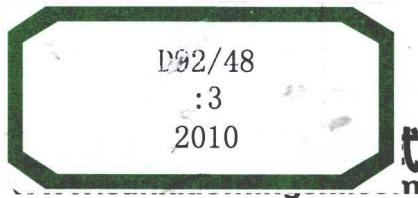
③ 民 法

北京三校名师学校〇编

水滴石穿，汇集十数万考生法条通关经验。

作为铢积寸累的典范，本书已助十几万考生攻克法条壁垒，
其所得经验累累，亦融汇于此，让您分享成功者的睿智、感受勇
者激情的同时，更为司考之路增添一份信心与勇气。

◆ 中国政法大学出版社



2010年 国家司法考试 必读法条与真题演练

3 民 法

北京三校名师学校◎编

水滴石穿，汇集十数万考生法条通关经验。

作为铢积寸累的典范，本书已助十几万考生攻克法条壁垒，其所得经验累累，亦融汇于此，让您分享成功者的睿智、感受勇者激情的同时，更为司考之路增添一份信心与勇气。



中国政法大学出版社

2010·北京

本书的特点

本书致力于帮助考生便捷、全面、深入地掌握司法考试必读法律法规。通过突出重点法条，巧用关联记忆，活练历年真题，提示考试要点，达到全方位、多角度的信息轰炸，加深记忆与理解，解决了长期困扰广大考生复习法律、法规的一大难题。

1. 内容全面

《民法》部分共涉及基本法律【7】件，司法解释及配套规定【34】件。囊括列入司法考试大纲的全部法律法规，并补充了与其密切联系的其他相关规定，极大地方便了广大考生的查询和使用。

2. 重点突出

根据历年考试情况及最新司考信息，着重标出【598】条重点法条，并加以备考提示，使考生在复习过程中有的放矢。此外，通过对关键字词的标注，更精确地指明了考点之所在。

3. 高效实用

将相关法条及司法解释链接在基本法条之后，保证了知识点的完整性及全面性，便于考生全面把握，关联记忆。

4. 应试性强

追根溯源，将历年真题还原于相关法条之后，并附以答案，命题题眼一目了然。通过演练历年真题，有助于加深对法条的理解与记忆，提高综合分析与运用能力；同时，通过对法条的研读，亦可领悟司法考试的命题方式，把握其命题规律与试题类型。二者可谓相得益彰。

目 录

中华人民共和国民法通则	(1)
第一章 基本原则	(1)
第二章 公民(自然人)	(1)
第一节 民事权利能力和民事行为能力	(1)
民通意见(第 1—3 条) / 1	
民通意见(第 4—9 条) / 2	
第二节 监护	(2)
民通意见(第 11—16 条) / 2	
民通意见(第 10、17—23 条) / 3	
第三节 宣告失踪和宣告死亡	(3)
民通意见(第 24、28、34 条) / 3	
民通意见(第 25—27、29—33、35—37 条) / 4	
民通意见(第 38—40 条) / 5	
第四节 个体工商户、农村承包经营户	(5)
民通意见(第 41—44 条) / 5	
第五节 个人合伙	(5)
民通意见(第 46、49 条) / 5	
民通意见(第 47、48、50—56 条) / 6	
民通意见(第 57 条) / 7	
第三章 法人	(7)
第一节 一般规定	(7)
第二节 企业法人	(7)
民通意见(第 58 条) / 7	
民通意见(第 60—63 条) / 8	
第三节 机关、事业单位和社会团体法人	(8)
第四节 联营	(8)
民通意见(第 64 条) / 9	
第四章 民事法律行为和代理	(9)
第一节 民事法律行为	(9)
民通意见(第 65—70、77 条) / 9	
民通意见(第 71、72、74—76 条) / 10	
第二节 代理	(10)
民通意见(第 78、79、83 条) / 10	
民通意见(第 80—82 条) / 11	
第五章 民事权利	(11)
第一节 财产所有权和与财产所有权有关的财产权	(11)
民通意见(第 84—87 条) / 11	

民通意见(第 89—93 条) / 12	
民通意见(第 95—103 条) / 13	
第二节 债权	(13)
民通意见(第 121—125、131 条) / 14	
民通意见(第 132 条) / 15	
第三节 知识产权	(15)
民通意见(第 133—138 条) / 15	
第四节 人身权	(16)
人身赔偿解释(第 1 条) / 16	
民通意见(第 139—141 条) / 16	
精神损害赔偿解释(第 1、3 条) / 16	
第六章 民事责任	(17)
第一节 一般规定	(17)
民通意见(第 142 条) / 17	
第二节 违反合同的民事责任	(17)
第三节 侵权的民事责任	(17)
民通意见(第 143—147、149—151、153 条) / 18	
人身赔偿解释(第 8、31 条) / 18	
民通意见(第 148、154—156 条) / 19	
民通意见(第 157—159、161 条) / 20	
人身赔偿解释(第 15 条) / 20	
第四节 承担民事责任的方式	(20)
第七章 诉讼时效	(20)
民通意见(第 165 条) / 20	
民通意见(第 166—172、175 条) / 21	
诉讼时效规定(第 20、22 条) / 21	
民通意见(第 173、174、176 条) / 22	
诉讼时效规定(第 10、13、16 条) / 22	
第八章 涉外民事关系的法律适用	(22)
民通意见(第 178 条) / 22	
民通意见(第 179—187 条) / 23	
民通意见(第 188—191 条) / 24	
民通意见(第 192—195 条) / 25	
第九章 附则	(26)
民通意见(第 196—200 条) / 26	
中华人民共和国侵权责任法	(27)
第一章 一般规定	(27)
第二章 责任构成和责任方式	(27)
人身赔偿解释(第 3 条第 2 款、第 4、5 条) / 27	
人身赔偿解释(第 17、19—25 条) / 28	
人身赔偿解释(第 18、26—30、32、33 条) / 29	
人身赔偿解释(第 15 条) / 30	
第三章 不承担责任和减轻责任的情形	(30)

人身赔偿解释(第 2 条) / 30	
第四章 关于责任主体的特殊规定	(30)
人身赔偿解释(第 6、9、11、13、14 条) / 31	
人身赔偿解释(第 7 条) / 32	
第五章 产品责任	(32)
消费者权益保护法(第 49 条) / 33	
食品安全法(第 96 条) / 33	
第六章 机动车交通事故责任	(33)
道路交通安全法(第 76 条) / 33	
第七章 医疗损害责任	(33)
第八章 环境污染责任	(34)
第九章 高度危险责任	(34)
第十章 饲养动物损害责任	(35)
第十一章 物件损害责任	(35)
人身赔偿解释(第 16 条) / 35	
第十二章 附则	(36)
中华人民共和国物权法	(37)
第一编 总则	(37)
第一章 基本原则	(37)
第二章 物权的设立、变更、转让和消灭	(37)
第一节 不动产登记	(37)
土地管理法(第 11 条) / 37	
第二节 动产交付	(39)
合同法(第 133、140 条) / 39	
第三节 其他规定	(40)
继承法(第 2 条) / 40	
第三章 物权的保护	(41)
民法通则(第 134 条) / 41	
第二编 所有权	(41)
第四章 一般规定	(41)
民法通则(第 71、73 条) / 41	
宪法(第 13 条) / 42	
土地管理法(第 31 条) / 42	
第五章 国家所有权和集体所有权、私人所有权	(42)
宪法(第 9、10 条) / 42	
野生动物保护法(第 3 条) / 42	
文物保护法(第 5 条) / 42	
民法通则(第 73、82 条) / 43	
公司法(第 65 条) / 43	
民法通则(第 74—76、81 条) / 44	
第六章 业主的建筑物区分所有权	(44)
第七章 相邻关系	(45)
民法通则(第 83 条) / 46	

民通意见(第 97—100、103 条) / 46	
第八章 共有	(46)
民法通则(第 78 条第 1、2 款) / 46	
民法通则(第 78 条第 3 款、第 87 条) / 47	
民通意见(第 90 条) / 47	
第九章 所有权取得的特别规定	(47)
民法通则(第 79 条) / 48	
合同法(第 163 条) / 49	
担保法(第 47 条) / 49	
第三编 用益物权	(49)
第十章 一般规定	(49)
第十一章 土地承包经营权	(49)
农村土地承包法(第 1、2、16 条) / 49	
农村土地承包法(第 20、22、23、27、35、38 条) / 50	
第十二章 建设用地使用权	(50)
土地管理法(第 54、56 条) / 50	
土地管理法实施条例(第 22 条第 2 款) / 51	
城市房地产管理法(第 16 条) / 51	
第十三章 宅基地使用权	(52)
第十四章 地役权	(52)
第四编 担保物权	(53)
第十五章 一般规定	(53)
担保法(第 2—5、46、67、83 条) / 53	
担保法解释(第 80 条) / 53	
担保法(第 23、28 条) / 53	
担保法解释(第 29、38、72、123 条) / 54	
担保法(第 58、73、74、88 条) / 55	
第十六章 抵押权	(55)
第一节 一般抵押权	(55)
担保法(第 33、34 条) / 55	
担保法解释(第 47 条) / 55	
担保法(第 36—38、40 条) / 56	
担保法解释(第 52、55 条) / 56	
担保法(第 43、49 条) / 57	
担保法解释(第 65—67 条) / 57	
担保法(第 50、51 条、第 53 第 1 款) / 58	
合同法(第 75 条) / 58	
担保法(第 47 条、第 53 条第 2 款、第 55 条) / 59	
担保法解释(第 64、76—78 条) / 59	
第二节 最高额抵押权	(60)
担保法(第 59、60 条) / 60	
担保法解释(第 82 条) / 60	
第十七章 质权	(60)
第一节 动产质权	(60)

担保法(第 63 条) / 60	
担保法解释(第 84、87、89、93、100 条) / 60	
担保法(第 64—66、68、69 条) / 61	
担保法(第 70、71 条) / 62	
担保法解释(第 94、95 条) / 62	
第二节 权利质权	(62)
担保法(第 75、77、80 条) / 62	
第十八章 留置权	(64)
担保法解释(第 108、114 条) / 64	
担保法(第 84 第 3 款、第 85—87 条) / 64	
第五编 占有	(65)
第十九章 占有	(65)
民法通则(第 92、93 条) / 65	
附 则	(65)
 中华人民共和国合同法	(66)
总 则	(66)
第一章 一般规定	(66)
第二章 合同的订立	(66)
合同法解释(二)(第 2 条) / 66	
商品房买卖解释(第 3 条) / 66	
合同法解释(二)(第 4—6、9、10 条) / 68	
消费者权益保护法(第 24 条) / 68	
合同法解释(二)(第 8 条) / 69	
第三章 合同的效力	(70)
物权法(第 15 条) / 70	
合同法解释(一)(第 9 条) / 70	
合同法解释(二)(第 11 条) / 70	
合同法解释(二)(第 12、13 条) / 71	
民通意见(第 89 条) / 71	
商品房买卖解释(第 2、10 条) / 71	
合同法解释(一)(第 10 条) / 71	
合同法解释(二)(第 15 条) / 72	
合同法解释(一)(第 8 条) / 72	
第四章 合同的履行	(73)
合同法解释(一)(第 11—22 条) / 75	
合同法解释(一)(第 23—26 条) / 77	
合同法解释(二)(第 18、19 条) / 77	
合同法解释(一)(第 8 条) / 78	
第五章 合同的变更和转让	(78)
合同法解释(一)(第 27、28 条) / 78	
合同法解释(一)(第 29 条) / 79	
第六章 合同的权利义务终止	(79)
合同法解释(二)(第 22 条) / 79	

商品房买卖解释(第 8 条) / 79	
合同法解释(二)(第 23、25 条) / 80	
第七章 违约责任	(81)
合同法解释(二)(第 26 条) / 81	
消费者权益保护法(第 49 条) / 82	
合同法解释(二)(第 28、29 条) / 82	
合同法解释(一)(第 30 条) / 83	
第八章 其他规定	(83)
合同法解释(一)(第 6—8 条) / 84	
分 则	(84)
第九章 买卖合同	(84)
商品房买卖解释(第 11 条) / 85	
第十章 供用电、水、气、热力合同	(87)
第十一章 赠与合同	(88)
第十二章 借款合同	(89)
关于对企业借贷合同借款方逾期不归还借款的应如何处理问题的批复 / 90	
关于如何确认公民与企业之间借贷行为效力问题的批复 / 90	
关于企业相互借贷的合同出借方尚未取得约定利息人民法院应当如何 裁决问题的解答 / 91	
关于审理联营合同纠纷案件若干问题的解答 / 91	
第十三章 租赁合同	(91)
房屋租赁合同解释(第 4—6、8 条) / 91	
房屋租赁合同解释(第 7、9—18 条) / 92	
房屋租赁合同解释(第 20—24 条) / 93	
第十四章 融资租赁合同	(94)
第十五章 承揽合同	(95)
第十六章 建设工程合同	(96)
关于建设工程价款优先受偿权问题的批复 / 97	
关于审理建设工程施工合同纠纷案件适用法律问题的解释(第 1—28 条) / 98	
第十七章 运输合同	(100)
第一节 一般规定	(100)
第二节 客运合同	(100)
第三节 货运合同	(101)
第四节 多式联运合同	(101)
第十八章 技术合同	(102)
第一节 一般规定	(102)
第二节 技术开发合同	(102)
第三节 技术转让合同	(103)
第四节 技术咨询合同和技术服务合同	(104)
关于审理技术合同纠纷案件适用法律若干问题的解释(第 1—47 条) / 104	
第十九章 保管合同	(109)
第二十章 仓储合同	(110)
第二十一章 委托合同	(111)
第二十二章 行纪合同	(112)

第二十三章 居间合同	(113)
附则	(113)
合同法解释(一)(第1—5条) /	113	
中华人民共和国担保法	(114)
第一章 总则	(114)
担保法解释(第1—3、5—10条) /	114	
担保法解释(第12、129—131条) /	115	
第二章 保证	(115)
第一节 保证和保证人	(115)
担保法解释(第14—17条) /	115	
担保法解释(第18—21、124条) /	116	
第二节 保证合同和保证方式	(116)
担保法解释(第22、23、37条) /	116	
担保法解释(第24、25、125—127条) /	117	
第三节 保证责任	(117)
担保法解释(第26、27条) /	117	
担保法解释(第28—32条) /	118	
担保法解释(第33—38条) /	119	
担保法解释(第39—46条) /	120	
第三章 抵押	(120)
第一节 抵押和抵押物	(120)
担保法解释(第47条) /	120	
担保法解释(第48、51—54条) /	121	
第二节 抵押合同和抵押物登记	(121)
担保法解释(第56—58条) /	121	
担保法解释(第59—61条) /	122	
第三节 抵押的效力	(122)
担保法解释(第62—66条) /	122	
担保法解释(第67—70条) /	123	
第四节 抵押权的实现	(123)
担保法解释(第71—75条) /	123	
担保法解释(第58、76—80、123、128条) /	124	
第五节 最高额抵押	(124)
担保法解释(第81—83条) /	125	
第四章 质押	(125)
第一节 动产质押	(125)
担保法解释(第84—92条) /	125	
担保法解释(第93—96条) /	126	
第二节 权利质押	(126)
担保法解释(第97—102条) /	126	
担保法解释(第103—106条) /	127	
第五章 留置	(127)
担保法解释(第107—112条) /	127	

担保法解释(第 113、114 条) / 128

第六章 定金 (128)

担保法解释(第 115—122 条) / 128

第七章 附则 (129)

担保法解释(第 132—134 条) / 129

中华人民共和国婚姻法 (130)

第一章 总则 (130)

婚姻法解释(一)(第 1—3 条) / 130

婚姻法解释(二)(第 1 条) / 130

第二章 结婚 (130)

婚姻法解释(一)(第 4—6 条) / 130

婚姻法解释(一)(第 7—12 条) / 131

婚姻法解释(一)(第 13—16 条) / 132

婚姻法解释(二)(第 2—7 条) / 132

第三章 家庭关系 (132)

婚姻法解释(一)(第 17 条) / 132

婚姻法解释(二)(第 11、12 条) / 132

婚姻法解释(二)(第 13、14、19、22、23 条) / 133

婚姻法解释(一)(第 18、19 条) / 133

婚姻法解释(二)(第 24、26 条) / 134

婚姻法解释(一)(第 20、21 条) / 134

第四章 离婚 (134)

婚姻法解释(二)(第 8、9 条) / 134

婚姻法解释(一)(第 22—26 条) / 135

婚姻法解释(二)(第 10、15—18、20、21 条) / 136

婚姻法解释(二)(第 25 条) / 137

婚姻法解释(一)(第 27 条) / 137

第五章 救助措施与法律责任 (137)

婚姻法解释(一)(第 28、29 条) / 137

婚姻法解释(一)(第 30、31 条) / 138

婚姻法解释(二)(第 27—29 条) / 138

婚姻法解释(一)(第 32 条) / 139

第六章 附则 (139)

婚姻法解释(一)(第 33、34 条) / 139

中华人民共和国继承法 (140)

第一章 总则 (140)

继承法意见(第 1—8 条) / 140

继承法意见(第 9—18 条) / 141

第二章 法定继承 (141)

继承法意见(第 19—23 条) / 141

继承法意见(第 24—29 条) / 142

继承法意见(第 30—34 条) / 143

第三章 遗嘱继承和遗赠	(144)
继承法意见(第 35—38、40 条) /	144
继承法意见(第 39、41—43 条) /	145
第四章 遗产的处理	(145)
继承法意见(第 44、46—50、60 条) /	145
继承法意见(第 45、51—56、58 条) /	146
继承法意见(第 57、61、62 条) /	147
第五章 附则	(147)
继承法意见(第 63、64 条) /	148

附录一 相关法律法规及司法解释	(149)
关于审理名誉权案件若干问题的解答 /	149
关于审理涉及计算机网络域名民事纠纷案件适用法律若干问题的解释 /	150
关于确定民事侵权精神损害赔偿责任若干问题的解释 /	151
关于审理建筑物区分所有权纠纷案件具体应用法律若干问题的解释 /	152
关于国有工业企业以机器设备等财产为抵押物与债权人签订的抵押合同的效力问题的批复 /	154
关于审理出口退税托管帐户质押贷款案件有关问题的规定 /	154
关于审理民事案件适用诉讼时效制度若干问题的规定 /	154
关于审理商品房买卖合同纠纷案件适用法律若干问题的解释 /	157
关于审理涉及国有土地使用权合同纠纷案件适用法律问题的解释 /	159
婚姻登记条例 /	161
中华人民共和国收养法 /	163
中华人民共和国妇女权益保障法 /	165
关于审理铁路运输人身损害赔偿纠纷案件适用法律若干问题的解释 /	169

附录二 法律法规及司法解释索引·缩略语表	(171)
-----------------------------------	-------

中华人民共和国民法通则

1986年4月12日第六届全国人民代表大会第四次会议通过

第一章 基本原则

第一条 [立法宗旨]为了保障公民、法人的合法的民事权益，正确调整民事关系，适应社会主义现代化建设事业发展的需要，根据宪法和我国实际情况，总结民事活动的实践经验，制定本法。

第二条 [调整对象]中华人民共和国民法调整平等主体的公民之间、法人之间、公民和法人之间的财产关系和人身关系。

【真题演练】

1. 甲被乙家的狗咬伤，要求乙赔偿医药费，乙认为甲被狗咬与自己无关拒绝赔偿。下列哪一选项是正确的？(2009年卷三单选第1题)^①

A. 甲乙之间的赔偿关系属于民法所调整的人身关系

- B. 甲请求乙赔偿的权利属于绝对权
- C. 甲请求乙赔偿的权利适用诉讼时效
- D. 乙拒绝赔偿是行使抗辩权

2. 关于民事法律关系，下列哪一选项是正确的？(2008年卷三单选第1题)^②

- A. 民事法律关系只能由当事人自主设立
- B. 民事法律关系的主体即自然人和法人
- C. 民事法律关系的客体包括不作为
- D. 民事法律关系的内容均由法律规定

第三条 [平等原则]当事人在民事活动中的地位平等。

第四条 [自愿、公平、诚实信用原则]民事活动应当遵循自愿、公平、等价有偿、诚实信用的原则。

第五条 [民事权益受法律保护原则]公民、法人的合法的民事权益受法律保护，任何组织和个人不得侵犯。

第六条 [合法原则]民事活动必须遵守法律，法律没有规定的，应当遵守国家政策。

第七条 [禁止权利滥用原则]民事活动应当尊重社会公德，不得损害社会公共利益，扰乱社会经济秩序。

第八条 [适用范围]在中华人民共和国领域内的民事活动，适用中华人民共和国法律，法律另有规定的除外。

本法关于公民的规定，适用于在中华人民共和国

领域内的外国人、无国籍人，法律另有规定的除外。

第二章 公民(自然人)

第一节 民事权利能力和民事行为能力

第九条 [公民民事权利能力的开始与终止]公民从出生时起到死亡时止，具有民事权利能力，依法享有民事权利，承担民事义务。

【相关法条】

《民通意见》

1. 公民的民事权利能力自出生时开始。出生的时间以户籍证明为准；没有户籍证明的，以医院出具的出生证明为准。没有医院证明的，参照其他有关证明认定。

第十条 [公民民事权利能力平等]公民的民事权利能力一律平等。

第十二条 [完全民事行为能力人]18周岁以上的公民是成年人，具有完全民事行为能力，可以独立进行民事活动，是完全民事行为能力人。

16周岁以上不满18周岁的公民，以自己的劳动收入为主要生活来源的，视为完全民事行为能力人。

【相关法条】

《民通意见》

2. 16周岁以上不满18周岁的公民，能够以自己的劳动取得收入，并能维持当地群众一般生活水平的，可以认定为以自己的劳动收入为主要生活来源的完全民事行为能力人。

第十二条 [未成年人的民事行为能力]10周岁以上的未成年人是限制民事行为能力人，可以进行与他的年龄、智力相适应的民事活动；其他民事活动由他的法定代理人代理，或者征得他的法定代理人的同意。

不满10周岁的未成年人是无民事行为能力人，由他的法定代理人代理民事活动。

【相关法条】

《民通意见》

3. 10周岁以上的未成年人进行的民事活动是否

① C ② C

与其年龄、智力状况相适应，可以从行为与本人生活相关联的程度、本人的智力能否理解其行为，并预见相应的行为后果，以及行为标的数额等方面认定。

6. 无民事行为能力人、限制民事行为能力人接受奖励、赠与、报酬，他人不得以行为人无民事行为能力、限制民事行为能力为由，主张以上行为无效。

◆ 第十三条 [精神病人的民事行为能力]不能辨认自己行为的精神病人是无民事行为能力人，由他的法定代理人代理民事活动。

不能完全辨认自己行为的精神病人是限制民事行为能力人，可以进行与他的精神健康状况相适应的民事活动；其他民事活动由他的法定代理人代理，或者征得他的法定代理人的同意。

☞ 【相关法条】

《民通意见》

4. 不能完全辨认自己行为的精神病人进行的民事活动，是否与其精神健康状态相适应，可以从行为与本人生活相关联的程度，本人的精神状态能否理解其行为，并预见相应的行为后果，以及行为标的数额等方面认定。

5. 精神病人(包括痴呆症人)如果没有判断能力和自我保护能力，不知其行为后果的，可以认定为不能辨认自己行为的人；对于比较复杂的事物或者比较重大的行为缺乏判断能力和自我保护能力，并且不能预见其行为后果的，可以认定为不能完全辨认自己行为的人。

7. 当事人是否患有精神病，人民法院应当根据司法精神病学鉴定或者参照医院的诊断、鉴定确认。在不具备诊断、鉴定条件的情况下，也可以参照群众公认的当事人的精神状态认定，但应以利害关系人没有异议为限。

8. 在诉讼中，当事人及利害关系人提出一方当事人患有精神病(包括痴呆症)，人民法院认为确有必要认定的，应当按照民事诉讼法(试行)规定的特别程序，先作出当事人有无民事行为能力的判决。

确认精神病人(包括痴呆症人)为限制民事行为能力人的，应当比照民事诉讼法(试行)规定的特别程序进行审理。

◆ 第十四条 [无民事行为能力人、限制民事行为能力人的法定代理人]无民事行为能力人、限制民事行为能力人的监护人是他的法定代理人。

◆ 第十五条 [公民的住所]公民以他的户籍所在地的居住地为住所，经常居住地与住所不一致的，经常居住地视为住所。

☞ 【相关法条】

《民通意见》

9. 公民离开住所地最后连续居住1年以上的地

方，为经常居住地。但住医院治病的除外。

公民由其户籍所在地迁出后至迁入另一地之前，无经常居住地的，仍以其原户籍所在地为住所。

第二节 监 护

◆ 第十六条 [未成年人的监护人]未成年人的父母是未成年人的监护人。

未成年人的父母已经死亡或者没有监护能力的，由下列人员中有监护能力的人担任监护人：

(一)祖父母、外祖父母；

(二)兄、姐；

(三)关系密切的其他亲属、朋友愿意承担监护责任，经未成年人的父、母的所在单位或者未成年人住所地的居民委员会、村民委员会同意的。

对担任监护人有争议的，由未成年人的父、母的所在单位或者未成年人住所地的居民委员会、村民委员会在近亲属中指定。对指定不服提起诉讼的，由人民法院裁决。

没有第1款、第2款规定的监护人的，由未成年人的父、母的所在单位或者未成年人住所地的居民委员会、村民委员会或者民政部门担任监护人。

☞ 【相关法条】

《民通意见》

11. 认定监护人监护能力，应当根据监护人的身体健康状况、经济条件，以及与被监护人在生活上的联系状况等因素确定。

12. 民法通则中规定的近亲属，包括配偶、父母、子女、兄弟姐妹、祖父母、外祖父母、孙子女、外孙子女。

13. 为患有精神病的未成年人设定监护人，适用民法通则第16条的规定。

14. 人民法院指定监护人时，可以将民法通则第16条第2款中(一)、(二)、(三)项或第17条第1款中的(一)、(二)、(三)、(四)、(五)项规定视为指定监护人的顺序。前一顺序有监护资格的人无监护能力或者对被监护人明显不利的，人民法院可以根据对被监护人有利的原则，从后一顺序有监护资格的人中择优确定。被监护人有识别能力的，应视情况征求被监护人的意见。

监护人可以是一人，也可以是同一顺序中的数人。

15. 有监护资格的人之间协议确定监护人的，应当由协议确定的监护人对被监护人承担监护责任。

16. 对于担任监护人有争议的，应当按照民法通则第16条第3款或者第17条第2款的规定，由有关组织予以指定。未经指定而向人民法院起诉的，人民法院不予受理。

17. 有关组织依照民法通则规定指定监护人，以书面或口头通知了被指定人的，应当认定指定成立。被指定人不服的，应当在接到通知的次日起30日内向人民法院起诉。逾期起诉的，按变更监护关系处理。

18. 监护人被指定后，不得自行变更。擅自变更的，由原被指定的监护人和变更后的监护人承担监护责任。

19. 被指定人对指定不服提起诉讼的，人民法院应当根据本意见第14条的规定，作出维持或者撤销指定监护人的判决。如果判决是撤销原指定的，可以同时另行指定监护人。此类案件，比照民事诉讼法（试行）规定的特别程序进行审理。

在人民法院作出判决前的监护责任，一般应当按照指定监护人的顺序，由有关监护资格人承担。

21. 夫妻离婚后，与子女共同生活的一方无权取消对方对该子女的监护权，但是，未与该子女共同生活的一方，对该子女有犯罪行为、虐待行为或者对该子女明显不利的，人民法院认为可以取消的除外。

23. 夫妻一方死亡后，另一方将子女送给他人收养，如收养对子女的健康成长并无不利，又办了合法收养手续的，认定收养关系成立；其他有监护资格的人不得以收养未经其同意而主张收养关系无效。

◆ 第十七条 [精神病人的监护人]无民事行为能力或者限制民事行为能力的精神病人，由下列人员担任监护人：

- (一)配偶；
- (二)父母；
- (三)成年子女；
- (四)其他近亲属；

(五)关系密切的其他亲属、朋友愿意承担监护责任，经精神病人的所在单位或者住所地的居民委员会、村民委员会同意的。

对担任监护人有争议的，由精神病人的所在单位或者住所地的居民委员会、村民委员会在近亲属中指定。对指定不服提起诉讼的，由人民法院裁决。

没有第一款规定的监护人的，由精神病人的所在单位或者住所地的居民委员会、村民委员会或者民政部门担任监护人。

◆ 第十八条 [监护人的职责]监护人应当履行监护职责，保护被监护人的人身、财产及其他合法权益，除为被监护人的利益外，不得处理被监护人的财产。

监护人依法履行监护的权利，受法律保护。

监护人不履行监护职责或者侵害被监护人的合法权益的，应当承担责任；给被监护人造成财产损失的，应当赔偿损失。人民法院可以根据有关人员或者有关单位的申请，撤销监护人的资格。

【相关法条】

《民通意见》

10. 监护人的监护职责包括：保护被监护人的身体健康，照顾被监护人的生活，管理和保护被监护人的财产，代理被监护人进行民事活动，对被监护人进行管理和教育，在被监护人合法权益受到侵害或者与人发生争议时，代理其进行诉讼。

20. 监护人不履行监护职责，或者侵害了被监护人的合法权益，民法通则第16条、第17条规定的其他有监护资格的人或者单位向人民法院起诉，要求监护人承担民事责任的，按照普通程序审理；要求变更监护关系的，按照特别程序审理；既要求承担民事责任，又要求变更监护关系的，分别审理。

22. 监护人可以将监护职责部分或者全部委托给他人。因被监护人的侵权行为需要承担民事责任的，应当由监护人承担，但另有约定的除外；被委托人确有过错的，负连带责任。

第十九条 [精神病人行为能力的宣告]精神病人的利害关系人，可以向人民法院申请宣告精神病人无民事行为能力人或者限制民事行为能力人。

被人民法院宣告为无民事行为能力人或者限制民事行为能力人的，根据他健康恢复的状况，经本人或者利害关系人申请，人民法院可以宣告他为限制民事行为能力人或者完全民事行为能力人。

第三节 宣告失踪和宣告死亡

◆ 第二十条 [宣告失踪的条件]公民下落不明满2年的，利害关系人可以向人民法院申请宣告他为失踪人。

战争期间下落不明的，下落不明的时间从战争结束之日起计算。

【相关法条】

《民通意见》

24. 申请宣告失踪的利害关系人，包括被申请宣告失踪人的配偶、父母、子女、兄弟姐妹、祖父母、外祖父母、孙子女、外孙子女以及其他与被申请人有民事权利义务关系的人。

28. 民法通则第20条第1款、第23条第1款第一项中的下落不明的起算时间，从公民音讯消失之日起算。

宣告失踪的案件，由被宣告失踪人住所地的基层人民法院管辖。住所地与居住地不一致的，由最后居住地基层人民法院管辖。

34. 人民法院审理宣告失踪的案件，比照民事诉讼法（试行）规定的特别程序进行。

人民法院审理宣告失踪的案件，应当查清被申请宣告失踪人的财产，指定临时管理人或者采取诉讼保

全措施，发出寻找失踪人的公告，公告期间为半年。公告期间届满，人民法院根据被宣告失踪人失踪的事实是否得到确认，作出宣告失踪的判决或者终结审理的裁定。如果判决宣告为失踪人，应当同时指定失踪人的财产代管人。

◆ 第二十二条 [宣告失踪的法律后果] 失踪人的财产由他的配偶、父母、成年子女或者关系密切的其他亲属、朋友代管。代管有争议的，没有以上规定的人或者以上规定的人无能力代管的，由人民法院指定的人代管。

失踪人所欠税款、债务和应付的其他费用，由代管人从失踪人的财产中支付。

☞ 【相关法条】

《民通意见》

30. 人民法院指定失踪人的财产代管人，应当根据有利于保护失踪人财产的原则指定。没有民法通则第21条规定的代管人，或者他们无能力作代管人，或者不宜作代管人的，人民法院可以指定公民或者有关组织为失踪人的财产代管人。

无民事行为能力人、限制民事行为能力人失踪的，其监护人即为财产代管人。

31. 民法通则第21条第2款中的“其他费用”，包括赡养费、扶养费、抚育费和因代管财产所需的管理费等必要的费用。

32. 失踪人的财产代管人拒绝支付失踪人所欠的税款、债务和其他费用，债权人提起诉讼的，人民法院应当将代管人列为被告。

失踪人的财产代管人向失踪人的债务人要求偿还债务的，可以作为原告提起诉讼。

33. 债务人下落不明，但未被宣告失踪，债权人起诉要求清偿债务的，人民法院可以在公告传唤后缺席判决或者按中止诉讼处理。

35. 失踪人的财产代管人以无力履行代管职责，申请变更代管人的，人民法院比照特别程序进行审理。

失踪人的财产代管人不履行代管职责或者侵犯失踪人财产权益的，失踪人的利害关系人可以向人民法院请求财产代管人承担民事责任。如果同时申请人民法院变更财产代管人的，变更之诉比照特别程序单独审理。

◆ 第二十三条 [失踪宣告的撤销] 被宣告失踪的人重新出现或者确知他的下落，经本人或者利害关系人申请，人民法院应当撤销对他的失踪宣告。

◆ 第二十四条 [宣告死亡的条件] 公民有下列情形之一的，利害关系人可以向人民法院申请宣告他死亡：

(一) 下落不明满4年的；

(二) 因意外事故下落不明，从事故发生之日起满2年的。

战争期间下落不明的，下落不明的时间从战争结束之日起计算。

☞ 【相关法条】

《民通意见》

25. 申请宣告死亡的利害关系人的顺序是：

(一) 配偶；

(二) 父母、子女；

(三) 兄弟姐妹、祖父母、外祖父母、孙子女、外孙子女；

(四) 其他有民事权利义务关系的人。

申请撤销死亡宣告不受上列顺序限制。

26. 下落不明是指公民离开最后居住地后没有音讯的状况。对于在台湾或者在国外，无法正常通讯联系的，不得以下落不明宣告死亡。

27. 战争期间下落不明的，申请宣告死亡的期间适用民法通则第23条第1款第一项的规定。

29. 宣告失踪不是宣告死亡的必经程序。公民下落不明，符合申请宣告死亡的条件，利害关系人可以不经申请宣告失踪而直接申请宣告死亡。但利害关系人只申请宣告失踪的，应当宣告失踪；同一顺序的利害关系人，有的申请宣告死亡，有的不同意宣告死亡，则应当宣告死亡。

◆ 第二十四条 [死亡宣告的撤销] 被宣告死亡的人重新出现或者确知他没有死亡，经本人或者利害关系人申请，人民法院应当撤销对他的死亡宣告。

有民事行为能力人在被宣告死亡期间实施的民事法律行为有效。

◆ 第二十五条 [死亡宣告撤销后的法律后果] 被撤销死亡宣告的人有权请求返还财产。依照继承法取得他的财产的公民或者组织，应当返还原物；原物不存在的，给予适当补偿。

☞ 【相关法条】

《民通意见》

36. 被宣告死亡的人，判决宣告之日起为其死亡的日期。判决书除发给申请人外，还应当在被宣告死亡人住所地和人民法院所在地公告。

被宣告死亡和自然死亡的时间不一致的，被宣告死亡所引起的法律后果仍然有效，但自然死亡前实施的民事法律行为与被宣告死亡引起的法律后果相抵触的，则以其实施的民事法律行为为准。

37. 被宣告死亡的人与配偶的婚姻关系，自死亡宣告之日起消灭。死亡宣告被人民法院撤销，如果其配偶尚未再婚的，夫妻关系从撤销死亡宣告之日起自行恢复；如果其配偶再婚后又离婚或者再婚后配偶又死亡的，则不得认定夫妻关系自行恢复。

● 【备考提示】

死亡宣告撤销的法律效果可分为人身法上的法律效果和财产法上的法律效果，二者有所不同。人身法上的法律效果见《民通意见》第37条的规定，财产法上的法律效果见本条及《民通意见》第40条的规定。

◆ 【真题演练】

甲被宣告死亡后，其妻乙改嫁于丙，其后丙死亡。1年后乙确知甲仍然在世，遂向法院申请撤销对甲的死亡宣告。依我国法律，该死亡宣告撤销后，甲与乙原有的婚姻关系如何？（2003年卷三单选第9题）①

- A. 自行恢复
- B. 不得自行恢复
- C. 经乙同意后恢复
- D. 经甲同意后恢复

38. 被宣告死亡的人在被宣告死亡期间，其子女被他人依法收养，被宣告死亡的人在死亡宣告被撤销后，仅以未经本人同意而主张收养关系无效的，一般不应准许，但收养人和被收养人同意的除外。

39. 利害关系人隐瞒真实情况使他人被宣告死亡而取得其财产的，除应返还原物及孳息外，还应对造成的损失予以赔偿。

40. 被撤销死亡宣告的人请求返还财产，其原物已被第三人合法取得的，第三人可不予返还。但依继承法取得原物的公民或者组织，应当返还原物或者给予适当补偿。

◆ 【真题演练】

关于宣告死亡，下列哪些选项是正确的？（2009年卷三多选第51题）②

- A. 宣告死亡的申请人有顺序先后的限制
- B. 有民事行为能力人在被宣告死亡期间实施的民事行为有效
- C. 被宣告死亡的人与其配偶的婚姻关系因死亡宣告的撤销而自行恢复
- D. 被撤销死亡宣告的人有权请求依《继承法》取得其财产者返还原物或给予适当补偿

第四节 个体工商户、农村承包经营户

第二十六条 [个体工商户] 公民在法律允许的范围内，依法经核准登记，从事工商业经营的，为个体工商户。个体工商户可以起字号。

◆ 【相关法条】

《民通意见》

41. 起字号的工商户，在民事诉讼中，应以营业执照登记的户主（业主）为诉讼当事人，在诉讼文书注明系某字号的户主。

第二十七条 [农村承包经营户] 农村集体经济

组织的成员，在法律允许的范围内，按照承包合同规定从事商品经营的，为农村承包经营户。

第二十八条 [个体工商户、农村承包经营户的权益保护] 个体工商户、农村承包经营户的合法权益，受法律保护。

◆ 第二十九条 [个体工商户、农村承包经营户的债务承担] 个体工商户、农村承包经营户的债务，个人经营的，以个人财产承担；家庭经营的，以家庭财产承担。

◆ 【相关法条】

《民通意见》

42. 以公民个人名义申请登记的个体工商户和个人承包的农村承包经营户，用家庭共有财产投资，或者收益的主要部分供家庭成员享用的，其债务应以家庭共有财产清偿。

43. 在夫妻关系存续期间，一方从事个体经营或者承包经营的，其收入为夫妻共有财产，债务亦应以夫妻共有财产清偿。

44. 个体工商户、农村承包经营户的债务，如以其家庭共有财产承担责任时，应当保留家庭成员的生活必需品和必要的生产工具。

第五节 个人合伙

◆ 第三十条 [个人合伙] 个人合伙是指两个以上公民按照协议，各自提供资金、实物、技术等，合伙经营、共同劳动。

◆ 【相关法条】

《民通意见》

46. 公民按照协议提供资金或者实物，并约定参与合伙盈余分配，但不参与合伙经营、劳动的，或者提供技术性劳务而不提供资金、实物，但约定参与盈余分配的，视为合伙人。

◆ 【真题演练】

王东、李南、张西约定共同开办一家餐馆，王东出资20万元并负责日常经营，李南出资10万元，张西提供家传菜肴配方，但李南和张西均只参与盈余分配而不参与经营劳动。开业两年后，餐馆亏损严重，李南撤回了出资，并要求王东和张西出具了“餐馆经营亏损与李南无关”的字据。下列哪一选项是正确的？（2009年卷三单选第2题）③

- A. 王东、李南为合伙人，张西不是合伙人
- B. 王东、张西为合伙人，李南不是合伙人
- C. 王东、李南、张西均为合伙人
- D. 王东和张西所出具的字据无效

49. 个人合伙或者个体工商户，虽经工商行政管

① B ② AD ③ C